

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 11日

上 場 会 社 名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	98,550	14.8	5,375	168.0	5,429	177.8
12年 3月期	85,836	4.5	2,005	-	1,954	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,708	229.9	34.91	-	-	-	3.5	7.2
12年 3月期	517	-	10.58	-	-	-	1.1	2.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 48,941,683 株 12年 3月期 48,940,798 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 3月期	77,075		49,402		64.1		1,009.41	
12年 3月期	74,384		48,547		65.2		991.94	

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 48,941,888 株 12年 3月期 48,941,478 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 3月期	663		1,734		1,781		10,986	
12年 3月期	12		972		1,332		13,715	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	48,000		2,200		900	
通 期	100,000		5,500		2,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円08銭

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心とし、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

キッチンやバスルームなどの住宅設備は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大きく貢献するものと考え、常にユーザーの立場にたった開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。

当社では、「創造、自律、共生」を経営理念として掲げ、独自の技術とアイデアを組み合わせ、利便性が高く環境と調和のとれた商品を創造、提供するとともに、お客さまとの継続的なコミュニケーションにより、質の高い「快適」を提供し、より信頼される企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の使命は、株主をはじめ、社員、取引先など会社を取り巻くすべてのものを尊重し、人と社会と環境に対して責任ある行動をとり、長期的な安定と成長により、最大の利益をあげることにあると考えております。したがって、株主への利益還元につきましても、長期的な安定配当を継続して行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましても、新製品生産設備、情報基盤整備、営業拠点整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化および資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましても、中間配当と比べ1株当たり3円増の8円とし、年間13円の普通配当を実施させていただく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社では、今後の社会、経済の大きな構造変化への対応と新設住宅着工戸数の低迷が予測される経営環境の変化に対応するため、平成12年4月より「中期経営計画」をスタートさせ、中期的な経営戦略として

本業重視、サービス&サポート体制の構築、戦略的情報システムの構築、環境保全活動の推進、を掲げてその計画達成に向けて全社をあげて取り組んでおります。当期におきましては、本業における商品開発力を強化し、お客様に認めていただける商品の提案と、購入後も安心してご使用いただけるスピーディなサービス体制と信頼されるサポート体制の構築に取り組んでまいりました。これにより、商品の高付加価値化による収益力の向上と、リフォーム需要の顕在化とそれに繋がる需要の獲得に努めてまいります。

また、環境との共生をはかりながら持続的な事業活動を進めていくことが企業としての使命だと考えており、その具体的な取り組みとして、環境マネジメントであるISO14001の認証を本年度までに子会社を含む3工場で取得し、平成16年度までに子会社を含む11工場すべてで認証取得を完了する予定であります。あわせて、環境へ配慮した商品づくり、環境負荷の低減への取り組みにつきましても積極的に進めてまいりたいと考えております。

3 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、上期におきましては企業収益の緩やかな改善が進み、景気はやや回復の兆しを見せたものの失業率の高止まりや所得の伸び悩みにより個人消費の低迷は続き、さらに消費者物価が低下するなど、下期は一転して停滞感を強めました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数はマンションの好調に支えられ前年比微減でありましたが、持ち家は前年を大きく割り込み、当業界に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の下で、当社は主力のフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の販売に注力し、大幅に売上を伸ばしました。また、5月にはステンキャビシステムキッチン「S・S」にもフロアコンテナを装備し、さらに、今年2月にはモデルチェンジを行い、一層の商品力強化を図りました。このフロアコンテナはキッチンキャビネットのデッドスペースであった足元部分を大きな引き出し式の収納スペースにしたもので、その品質も含め消費者から高い評価をいただいております。また、その獨創性、先進性から全体意匠権および部分意匠権の登録が5月に認められました。

システムバスルームでは、ユニバーサルデザインの「ラクシーユ」に、より快適性とデザイン性を高めたエクシードシリーズを9月に追加したほか、洗面化粧台におきましても、主力の「フォルティア」、「BAE」、「ファンシオ」の3シリーズにフロアコンテナを装備したタイプを追加いたしました。

営業面におきましては、主力の「クリンレディ」に加え、これら新商品を中心に、商談会、リフォーム相談会などを全国的に開催し、新商品の浸透を強力に推し進め、業績の向上に取り組んでまいりました。特に「クリンレディ」および「S・S」はリフォームでの採用が増加し、すでに新築での採用を上回る状況となりました。このような需要に積極的に応えるため、名古屋、大宮、青森の3ショールームを移転し、つくばショールームを新設いたしました。

さらに生産面におきましては、引き続きV E活動を推進し、部品・部材の共通化などコスト低減に取り組んでまいりました。また、環境との共生を図りながら持続的に事業活動を行うべく環境マネジメントシステムのISO14001の認証を、当期は主力の四倉工場および子会社の株式会社クリナップステンレス加工センター・鹿島アート工場におきましても取得いたしました。

この結果、当期の売上高は厳しい業界環境の中で、前期比14.8%増の985億5千万円となりました。利益面につきましても、「クリンレディ」および「S・S」などシステムキッチンの販売増が粗利益率の向上に寄与し、営業利益が前期比2.6倍の53億7千5百万円、経常利益が同2.7倍の54億2千9百万円、また当期純利益につきましても同3.3倍の17億8百万円となり、当初の計画を大幅に上回る結果となりました。

当期の売上を部門別にみますと、厨房部門では、「クリンレディ」および「S・S」の大幅な売上増により、システムキッチン全体の販売数量は前期比18.6%増となり、771億9千万円（前期比117.5%）と大幅に増加いたしました。

浴槽・洗面部門につきましては、平成11年10月にモデルチェンジした主力のシステムバスルーム「ラクシーユ」が好調に推移し、また、洗面化粧台では「BAE」、「ファンシオ」が堅調に推移し、188億8千2百万円（同106.4%）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、さらに厳しさを増している雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷により、景気は停滞感を強めていくものと思われます。新設住宅着工戸数につきましても、低金利の継続、住宅ローン減税の延長など好材料はあるものの、景気の回復遅れや先行きの不透明感から、減少する公算が高いと予想されます。

このような状況の中で当社は、主力商品であるフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」およびステンキャビシステムキッチン「S・S」の市場への一層の浸透を図るとともに、システムバスルームおよび洗面化粧台とのトータル販売を強力に進めてまいります。

また、住宅設備機器市場が成熟市場になりつつあるとの認識から、製品というハードに加え、施工・サービスなど顧客をサポートする体制の充実を進め、市場における競争力の向上に努めるとともに、コスト低減への取り組みにつきましても引き続き注力してまいります。

これにより平成14年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、経常利益55億円、当期純利益25億円を予想しております。

なお、次期の利益配当に関する見通しにつきましては、効率的な経営による収益力の向上と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続するという当社の配当政策に基づき、前期に比べ1株当たり3円増の16円（うち中間配当8円）とさせていただきます。予定であります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年〕 3月31日現在		前連結会計年度 〔平成12年〕 3月31日現在		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	49,619	64.4	45,583	61.3	4,035
現金及び預金	9,701		11,114		1,412
受取手形及び売掛金	32,025		27,017		5,007
有価証券	1,284		2,822		1,538
たな卸資産	5,129		3,306		1,822
繰延税金資産	435		189		246
その他	1,141		1,207		66
貸倒引当金	97		74		22
・固定資産	27,455	35.6	28,780	38.7	1,324
(1)有形固定資産	19,839	25.7	20,060	27.0	221
建物及び構築物	8,563		8,681		118
機械装置及び運搬具	3,441		3,995		554
工具・器具及び備品	1,125		1,067		58
土地	6,649		6,297		352
建設仮勘定	59		18		41
(2)無形固定資産	1,746	2.3	1,710	2.3	35
ソフトウェア	1,586		1,554		31
その他	159		155		4
(3)投資その他の資産	5,870	7.6	7,009	9.4	1,139
投資有価証券	1,900		2,284		384
長期差入保証金	2,347		2,245		102
繰延税金資産	586		434		151
その他	1,593		2,233		639
貸倒引当金	557		188		369
・為替換算調整勘定	-	-	19	0.0	19
資産合計	77,075	100.0	74,384	100.0	2,691

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年〕 3月31日現在		前連結会計年度 〔平成12年〕 3月31日現在		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	21,999	28.5	12,818	17.2	9,180
買掛金	6,133		5,554		578
1年以内償還予定の社債	6,500		-		6,500
短期借入金	900		510		390
1年以内返済予定の長期借入金	731		1,681		950
未払金	3,718		3,048		669
未払法人税等	1,815		440		1,374
未払消費税等	387		325		62
賞与引当金	974		840		133
その他	838		417		421
・固定負債	5,619	7.3	12,974	17.5	7,354
社債	-		6,500		6,500
長期借入金	3,548		4,280		731
長期預り金	1,334		1,281		52
退職給与引当金	-		12		12
退職給付引当金	199		-		199
役員退職慰労引当金	537		899		361
負債合計	27,618	35.8	25,792	34.7	1,826
(少数株主持分)					
少数株主持分	54	0.1	44	0.1	10
(資本の部)					
・資本金	13,267	17.2	13,267	17.8	-
・資本準備金	12,351	16.0	12,351	16.6	-
・連結剰余金	23,866	31.0	22,928	30.8	938
・その他有価証券評価差額金	50	0.1	-	-	50
・為替換算調整勘定	33	0.0	-	-	33
	49,402	64.1	48,547	65.2	855
・自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	49,402	64.1	48,547	65.2	855
負債、少数株主持分 及び資本合計	77,075	100.0	74,384	100.0	2,691

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
. 売 上 高	98,550	100.0	85,836	100.0	12,714
. 売 上 原 価	64,462	65.4	56,798	66.2	7,664
売 上 総 利 益	34,087	34.6	29,037	33.8	5,049
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,712	29.1	27,032	31.5	1,680
営 業 利 益	5,375	5.5	2,005	2.3	3,369
. 営 業 外 収 益	826	0.8	752	0.9	74
受 取 利 息	41		35		5
仕 入 割 引	538		449		89
そ の 他	247		267		20
. 営 業 外 費 用	772	0.8	803	0.9	30
支 払 利 息	246		267		20
売 上 割 引	457		416		41
そ の 他	67		119		51
経 常 利 益	5,429	5.5	1,954	2.3	3,474
. 特 別 利 益	100	0.1	74	0.1	26
固 定 資 産 売 却 益	7		0		6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		74		48
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	55		-		55
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	12		-		12
. 特 別 損 失	2,164	2.2	662	0.8	1,501
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	221		221		-
退 職 給 付 会 計 導 入 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 費	455		-		455
固 定 資 産 売 却 除 却 損	422		80		342
投 資 有 価 証 券 売 却 損	19		3		16
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55		57		1
子 会 社 株 式 評 価 損	39		-		39
た な 卸 資 産 処 分 損	118		171		52
役 員 退 職 慰 労 金	167		-		167
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	408		-		408
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	113		-		113
そ の 他	142		129		12
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,366	3.4	1,366	1.6	1,999
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,027	2.1	410	0.5	1,617
法 人 税 等 調 整 額	380	0.4	432	0.5	813
少 数 株 主 利 益	10	0.0	6	0.0	4
当 期 純 利 益	1,708	1.7	517	0.6	1,190

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高	22,928	22,928	21,750	22,802
過年度税効果調整額	-		1,051	
. 連結剰余金減少高		770		391
1. 配当金	489		391	
2. 連結子会社増加による剰余金減少額	280	-		
. 当期純利益		1,708		517
. 連結剰余金期末残高		23,866		22,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,366	1,366
減価償却費		2,485	2,611
貸倒引当金の増加額		391	40
賞与引当金の増加額 又は減少額()		117	86
退職給与引当金の減少額		12	-
退職給付引当金の増加額		199	-
役員退職慰労引当金の減少額() 又は増加額		361	275
受取利息及び受取配当金		68	63
支払利息		246	267
有形固定資産売却除却損		422	80
有価証券売却益() 又は売却損		3	0
投資有価証券売却益		25	74
投資損失引当金の減少額		55	-
投資有価証券売却損		19	3
有価証券評価損		-	11
投資有価証券評価損		55	57
子会社株式評価損		39	-
ゴルフ会員権評価損		113	-
売上債権の増加額		4,154	4,077
たな卸資産の増加額		2,062	440
長期差入保証金の増加額() 又は減少額		95	120
長期前払費用の増加額		400	450
役員退職年金積立金の減少額		267	-
仕入債務の増加額		410	798
その他		628	106
小 計		1,522	334
利息及び配当金の受取額		67	64
利息の支払額		257	271
法人税等の支払額		670	138
営業活動によるキャッシュ・フロー		663	12

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	1
有価証券の売却による収入		10	2
有形固定資産の取得による支出		1,520	653
無形固定資産の取得による支出		528	590
投資有価証券の取得による支出		67	8
投資有価証券の売却による収入		322	335
その他の		50	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,734	972
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		390	200
長期借入金の返済による支出		1,681	741
配当金の支払額		489	391
少数株主への配当金の支払額		0	-
その他の		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,781	1,332
・現金及び現金同等物に係る換算差額		13	2
・現金及び現金同等物の減少額()		2,865	2,314
・現金及び現金同等物の期首残高		13,715	16,029
・新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加		136	-
・現金及び現金同等物の期末残高		10,986	13,715

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社の名称

クリナップ調理機工業(株)、下仁井田クリナップ工業(株)、九州クリナップ工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、首都圏運輸倉庫サービス(有)、クリナップ岡山運輸(株)、クリナップ香港リミテッド、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)

なお、(株)シス、クリナップサービス(株)、クリナップテクノ(株)、クリナップキャリアサービス(株)については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)マインド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)マインド

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益および剰余金は連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。

クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

クリナップ香港リミテッドは見積耐用年数による定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

ロ. 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,255百万円）については5年による均等額を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ハ．ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みとなっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が199百万円増加し、経常利益は254百万円増加し、税金等調整前当期純利益は200百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は41百万円、税金等調整前当期純利益は295百万円それぞれ減少しております。なお、金利スワップについては、特例処理を適用しておりますが、これによる損益の影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」のうち1年以内に満期の到来するコマーシャル・ペーパー、マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンドは、流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、期首時点において流動資産の有価証券は157百万円減少し、投資有価証券は157百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,739	23,743	4
2.担保に供している資産 有形固定資産	1,677	1,799	121
3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	1,198	-	1,198
受取手形裏書譲渡高	385	-	385
4.保証債務	164	156	8
5.受取手形裏書譲渡高	6,810	5,675	1,135
6.自己株式数	486株	896株	410株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び預金勘定	9,701	11,114
有価証券勘定	1,284	2,822
計	10,986	13,937
株式、社債及び公社債投資信託	-	221
現金及び現金同等物	10,986	13,715

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度および当連結会計年度においては、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業の売上高、営業利益および資産ともに全セグメントの売上高、営業利益および資産の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、全セグメントの売上高、資産に占める日本の割合がいずれも90%超でありますので、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高の開示を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円 単位未満切捨)

項 目	当連結会計年度			前連結会計年度		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	その他	合 計
取得価額相当額	1,814	394	2,209	1,575	359	1,934
減価償却累計額相当額	1,189	295	1,484	956	246	1,203
期末残高相当額	625	99	725	618	112	731
	(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内	314			357		
1 年 超	410			374		
合 計	725			731		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料 (減価償却費相当額)	403			427		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株)タカヤス	東京都 荒川区	百万円 121	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 17.5%	兼任 1人	不動産 の賃借	建物の 賃借	百万円 22	前払費用	百万円 1

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損	52
貸倒引当金	184
退職給付引当金	81
賞与引当金	217
未払事業税	153
役員退職慰労引当金	220
繰越欠損金	227
その他	109
繰延税金資産小計	1,247
評価性引当額	182
繰延税金資産合計	1,064
繰延税金負債	
特別償却準備金	20
固定資産圧縮積立金	21
その他	0
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	1,022

有価証券

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	568	783	215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,222	922	300

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位：百万円 単位未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
332	29	19

5. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194
コマーシャル・ペーパー	199
マネー・マネージメント・ファンド	1,004
中期国債ファンド	80
合 計	1,478

(前連結会計年度)

(単位：百万円 単位未満切捨)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	64	64	0
債 券	6	10	3
そ の 他	150	150	0
小 計	221	224	3
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,710	2,145	435
債 券	-	-	-
そ の 他	146	150	3
小 計	1,856	2,296	439
合 計	2,078	2,521	442

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

コマーシャル・ペーパー 1,599百万円

マネー・マネージメント・ファンド 1,001百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 427百万円

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。
なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(前連結会計年度)

金利関連

(単位：百万円 単位未満切捨)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額		時 価	評 価 損 益
			内1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	78	2	2
合 計		200	78	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度におきまして、連結子会社1社が退職一時金制度から適格退職年金制度を新たに採用しております。この結果、当連結会計年度末現在、当社および連結子会社6社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内3社は拠出建制度(中小企業退職金共済)を有しております。また、当社および連結子会社4社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	9,964
ロ. 年金資産	6,868
ハ. 退職給付引当金	199
ニ. 前払年金費用	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	2,896
(差引分内訳)	
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,801
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,095
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(ホ+ヘ+ト)	2,896

(注)1. 厚生年金基金(総合設立型)については含まれておりません。厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は9,337百万円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。また、翌期に支払う予定の割増退職金はありません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度(中小企業退職金共済)における拠出額は「ロ. 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円 単位未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	577
ロ. 利息費用	270
ハ. 期待運用収益	203
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)4	455
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,100

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金17百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に関する拠出額(365百万円(従業員拠出額除く))は含まれておりません。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 連結子会社下仁井田クリナップ工業(株)において、全従業員の転籍が決定しているため、会計基準変更時差異を一括償却しております。

5. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額14百万円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年 連結子会社下仁井田クリナップ工業㈱において、全従業員の転籍が決定しているため、一括償却しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位: 百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
厨 房 部 門	49,582	74.2	42,033	71.9	118.0
浴 槽 ・ 洗 面 部 門	16,041	24.0	15,168	25.9	105.8
そ の 他	1,212	1.8	1,298	2.2	93.4
合 計	66,835	100.0	58,500	100.0	114.2

(注)金額は、平均販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は僅少でありますので記載を省略しております。

(3) 販売実績 (単位: 百万円 単位未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
厨 房 部 門	77,190	78.3	65,712	76.5	117.5
浴 槽 ・ 洗 面 部 門	18,882	19.2	17,743	20.7	106.4
そ の 他	2,477	2.5	2,380	2.8	104.1
合 計	98,550	100.0	85,836	100.0	114.8